

[原著論文]

ユネスコスクールの将来展望と課題 ——ユネスコの価値教育との関連性——

小林 亮

要 約

ユネスコが1953年に創設した世界的な学校間ネットワークであるユネスコスクール(ASPnet)は、「持続可能な開発のための教育」(ESD)およびその後継プログラムGAPの推進拠点として位置づけられ、国内外で目覚ましい隆盛を見ている。しかし人類社会が直面する民族対立や気候変動などの緊急課題にユネスコスクールがより効果的に応答できるような教育実践を展開していくためには、その背後にあるユネスコのさまざまな価値教育のイニシアティブ間の構造的関係を整理し、平和理念の今日的観点からの捉えなおしを含め、理念と学校現場での実践を繋ぐ統一的な体系を構築してゆく必要がある。とりわけユネスコの新たなアプローチである地球市民教育においては、人種、民族、国家、宗教、政治的立場等による対立や葛藤を心理学的レベルで止揚し「文化の和解」をもたらす地球市民としての多元的アイデンティティの形成が根本的な教育課題として捉えられるべきである。さらにユネスコスクールを引導するユネスコの価値教育をこうしたアイデンティティ教育の観点から統合することを通じてユネスコスクールの潜在力をより効果的に引き出してゆく試みが強く求められる。

キーワード：ユネスコスクール、持続可能な開発のための教育(ESD)、価値教育、平和理念、地球市民教育

はじめに

2014年11月にユネスコと日本政府の主催による「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」のステークホルダー会議として岡山市にて「ユネスコスクール世界大会」が開催され、盛況のうちに閉幕した。そこでは持続可能な開発のための教育(ESD)の後継プログラムとしてグローバル・アクション・プログラム(GAP: Global Action Programme)が採択され、ESDの更なる展開に向け、「平和と持続可能性」を大きな理念の柱とするユネスコの全事業の今後の中長期的方向性が打ち出されることになった。同時に、これまでESDの推進拠点として位置づけられてきたユネスコスクールの役割が改めて見直され、この新たなGAPにおいてユネスコスクールがどのように位置づけられ、どのような役割を果た

すことを期待されているのが国内外の関係者によって熱心に議論されることになった。現在ユネスコスクールの加盟校は世界全体では一万校を超え、日本国内でも1000校を超えるという目覚ましい隆盛を見ている。しかしこの加盟校数の目覚ましい増加とは裏腹に、ユネスコスクールの教育活動を支える教育理念の理論構築やユネスコおよび他の国連機関のさまざまなイニシアティブとの内容的関連性については必ずしも明確なビジョンが形成されていないのが現状である。そこで本稿では、ユネスコスクールの歴史の大きな節目となる現在の時点において、ユネスコスクール・プロジェクトの抱えている課題、問題点を分析し、今後考えられうるユネスコスクールの将来展望を模索してみたい。その際、ユネスコスクールがこれまでその推進拠点として位置づけられてきた持続可能な開発のための教育（ESD）とその後継プログラムとしてのGAPにおけるユネスコスクールの役割の検討が出発点となることは明らかである。しかしそれを超えて、より根本的な問題として、ユネスコがこれまで積み上げてきたさまざまな価値教育の理念やイニシアティブがどのような内的構造を持ち、ユネスコスクール・プロジェクトとどのように関連しているのかを分析し、その全体像を明らかにしてゆくことも、ユネスコスクールというユニークな国際プロジェクトの本質と課題を理解するには必要不可欠である。またユネスコの新たなイニシアティブである「地球市民教育」がユネスコスクールにおいてどのように展開されてゆくべきなのかという問題設定もこの文脈で浮上してきた重要な課題である。さらにユネスコスクールはあくまでも学校の教育現場に立脚した活動を主体とするものであるから、とくに日本の学校教育の現場が現在抱えている諸問題に対してユネスコスクールがどのような貢献をなしうるのかという課題設定もユネスコスクールが今後さらに実り多い発展をなしうるために欠かすことのできない視点であると思われる。

1. GAPの課題とユネスコスクール

2014年11月4日から11月12日にかけて、愛知県名古屋市と岡山県岡山市において、ユネスコと日本政府の共催により「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」およびそのステークホルダー会議としての「ユネスコスクール世界大会」が開催された。そこでは、2005年から2014年までの10年間プロジェクトとしてユネスコが主導機関となって世界レベルで推進されてきた「国連ESDの10年」の総括と評価が行われると同時に、ESDの後継プログラムとして「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」が採択され、2015年以降の世界においてESDを一層高いレベルで推進していく必要があること、またESD推進においてユネスコスクールに一層大きな役割が期待されていることが確認された。これは持続可能な社会の構築に向けた人材育成を目指すESDの一つのしめくりであると同時に、ESDの推進拠点として位置づけられてきたユネスコスクールの歴史においても大きな節目となるイベントであった。

この世界会議において採択されたグローバル・アクション・プログラム（GAP）にはさまざま

まな提言が盛り込まれているが、とくに教育関係者に対する重要な要請として、以下の5項目が提示されている（平成26年12月8日の文部科学省通達「26文科統括第156号」による）：

〈グローバル・アクション・プログラム（GAP）における提言〉

1. ESDは、持続可能な社会の構築を目指して、自立的に考え、行動に移す力を養う教育活動であり、あらゆる教育・学習の側面に取り入れるべきであること。
2. ESDの推進に当たっては、教員が重要な役割を果たすこと。
3. ESDの推進に当たっては、若者の参加を促進することが重要であること。
4. ESDの実践の場として、地域が重要であること。
5. 世界会議においても、ESDは新しい時代に必要となる批判的思考や問題解決力等の資質・能力を育成するものであることが再認識されたところであり、今後も、各機関・関係者が連携し、継続的に取り組む必要があること。

これを見てわかるとおり、ESDの今後の展開において、学校教育が中心的役割を果たすべきことが明確に打ち出されているが、とくに教師教育と若者参加の促進が強調されていることは特筆に値する点である。同時に、ESDを「あらゆる教育・学習の側面に取り入れる」というホリスティック・アプローチ（全人的アプローチ）や学校と地域との連携の有用性にも言及されているのは興味深い。さらに、「新しい時代に必要となる批判的思考や問題解決力等の資質・能力」というグローバル・コンピテンス育成の課題にも触れられている。ここで注目すべきは、ここで指摘されている1) 教師教育の拡充、2) 若者参加の促進、3) 地域との連携、4) ホリスティック・アプローチ、5) グローバル・コンピテンスにむけた能力育成、というGAPで指摘されている諸項目は、実はすべてこれまで国内外のユネスコスクール・セミナーやユネスコスクール全国大会等でユネスコスクールのさらなる展開のための重要事項として繰り返し強調されてきた課題であるという事実である。したがって、GAPに必ずしも明記されていないものの、ESDの推進に向けた提言内容とユネスコスクール研修会で語られている諸課題とが見事にオーバーラップしていることから、GAPにおいて、今後のESD推進にとって実はユネスコスクールこそが中心的な立役者として主導的役割を果たしてゆくべきであるというメッセージが秘められていると推測することができるのである。これは逆に言えば、この5項目を中心としたGAPの提言が、今後のユネスコスクール事業の展開と将来展望にとって基本的な指針となるべきことをも意味している。

教室の現場でESDを児童生徒に効果的に教え、児童生徒の行動変容を導いてゆくことのできる人材の育成を目指した教師教育の拡充については、文部科学省の委託事業「日本/ユネスコ パートナシップ事業」による各地での「ユネスコスクール研修会」「ESD地域フォーラム」をはじめ、教師の意識向上とESD的な指導力の育成に向けた取り組みが全国的に盛んに行われるようになってきている。2014年12月6日にこの「日本/ユネスコ パートナシップ事業」

の一環として玉川学園キャンパスにて玉川大学教育学部の主催で行われた「ユネスコスクール研修会：ESDと教師教育」も、教室現場におけるESDへの教師の実践的指導力の強化を目指して実施されたものであり、近隣地域のユネスコスクール加盟校等の協力を得て多くの成果を上げることができたが、今後さらに多くの関係者を巻き込んだ形でESDに焦点化した教師教育的な研修の機会が質量ともに増えてゆくことが期待されている。全国レベルでみれば、高等教育の視点からユネスコスクール活動の支援を促進するために2008年1月に宮城教育大学の提唱で発足した「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」(ASPUivNet)が教師のESD指導力の強化に向けた研修会や資料の作成などさまざまな取り組みを全国的に進めている。もちろんこうしたイベント・ベースの支援活動も有意義なものであるが、中長期的には、大学の教職課程にESD指導力の強化を目的としたコースを導入してゆくこと、また現職教員を対象とした教員免許更新講習でもESD的な学習指導に焦点化した訓練を行ってゆくことが、ESDの指導力育成に向けた教師教育の重要な課題であると言えるであろう。

GAPで指摘されているグローバル・コンピテンスにむけた能力育成については、国境を越えた世界的な学校間ネットワークという特質を持つユネスコスクールの先導的役割が最も期待される課題領域である。しかし一般的な意味での学力促進や人格形成と並んで、とくにユネスコスクールにおいてどのような能力、価値観、態度、そして世界観が重点的に育まれる必要があるのかについては、これまで必ずしも系統的な分析が行われてこなかったと言わざるを得ない。現今の社会状況下でユネスコスクールの存在意義を明確化するのに大いに寄与すると思われるこの能力育成の教育課題をユネスコスクールの現場における実践に具体的に結びつけてゆくためには、何よりもユネスコスクールを方向づける価値とその構造が明らかにされる必要がある。ユネスコスクールが現在ESDの推進拠点として位置づけられ、また1953年の創設以来、ユネスコが提唱してきた数々の価値教育の拠点としての役割が期待されてきたことから、まずはユネスコの価値教育の基本的スタンスとそこで現れるさまざまな理念の本質を現実の問題状況との関連で分析し、その価値相互間の構造を明らかにした上で、教室現場における教育実践や学校活動にどのように反映させてゆくかの道筋を示す必要があるのである。そこで次節では、ユネスコスクール存立の基盤となるべきユネスコの価値教育がどのような課題意識と構造を持ち、ユネスコスクールの学習領域とどのように関わっているのかを整理して考察してみたい。

2. ユネスコの価値教育とユネスコスクール

2007年の第34回ユネスコ総会におけるユネスコスクールの位置づけについての決議、そしてそれを受けて2008年2月に日本ユネスコ国内委員会が公示した提言「持続発展教育（ESD）の普及促進のためのユネスコ・スクール活用について」に基づき、ユネスコスクールは現在、国内外において「持続可能な開発のための教育」(ESD)の推進拠点として位置づけられている。文部科学省と日本ユネスコ国内委員会の精力的な主導と広報活動により、現在日本国内のユネ

スコスクール加盟校は1000校を超えるまでに成長しているが（2015年6月時点では日本国内のユネスコスクールは939校）、これはユネスコスクールがESDの推進拠点としての位置づけを獲得したこと、そしてこの位置づけが学習指導要領にも反映され、さらに各自治体の教育委員会や学校関係者にユネスコスクール加盟に関するある種の公的意味が付与され、参加への動機づけを高めたことによって可能となった事態である。しかし歴史を振り返ってみれば、ユネスコスクールという世界的な学校間ネットワークが、ユネスコの提唱する教育理念ないし教育プロジェクトの推進拠点としての役割を与えられるようになったのは、これが初めてではない。もともと1953年にユネスコスクール（当時の名称は「ユネスコ協同学校計画」）がパリのユネスコ本部によって創設された時、その当初の目的は、ユネスコが教育を通じて「人の心の中に平和のとりでを築く」という根本使命を実現するための重点プログラムである国際理解教育（Education for International Understanding）を学校の教育現場でより効果的に促進・普及するための拠点を構築することであった。その時には、この国際理解教育と並んで、人権教育と女性の権利の保護も、ユネスコスクールがとくに重点的に取り組むべき学習課題として挙げられている。

2.1 ユネスコの価値教育の構造化

その後、ユネスコの教育事業の歴史的発展の流れの中で、人類社会の平和と安寧（well-being）を実現し、保障していくために必要とされる価値理念がその都度の時代状況を反映してさまざまに提唱されてきた。「子どもの人権」（“Education for Children’s Rights”）「平和の文化」（“Culture of Peace”）「万人のための教育」（“Education for All”）「質の高い教育」（“Quality Education”）「寛容プロジェクト」（“Tolerance Programme”）「文明間の対話」（“Dialogue among Civilizations”）「文化の多様性の尊重」（“Respect for Cultural Diversity”）「世界遺産教育」（“World Heritage Education”）そして「持続可能な開発のための教育」（ESD：“Education for Sustainable Development”）などはすべて、ユネスコがそれぞれの時期の問題状況に応じて人類社会に向けて発信してきた普遍的価値であり、これらを総称して「ユネスコの価値教育」（Values Education of UNESCO）と呼ぶことがある。そして、60年余の歴史を閲するユネスコスクールは、ユネスコが提唱するこうしたさまざまな価値教育のフォーラムとしての役割を期待され、またそれに沿った教育実践が展開されてきたというのがユネスコスクールの発展史を振り返るときに見逃すことのできない本質的な側面であると言える（表参照）。

問題は、これらユネスコの提唱してきたさまざまな価値教育の理念相互の間の関係性がきちんと体系づけられないまま、これまでどちらかというのと並列的に発信され、受容されてきたというところにある。もちろんユネスコは国際連合の専門機関であり、基本的に政府間の行政機関であるので、人類社会がその時点で直面する教育問題や社会問題に対応した問題提起を行い、その解決に向けた提言を次々に発信してゆくことが中心的な役割になる。そして、それら提言

表 ユネスコが提唱したおもな価値教育プログラム

プログラム名 (日本語)	プログラム名 (英語)	期間	概要
国際理解教育	Education for International Understanding (EIU)	1953年～	ユネスコスクールの母体となった古典的な価値教育
万人のための教育	Education for All (EFA)	1990年～	識字教育プログラム。「国際識字年」(1990年)に基づく
人権教育プログラム	Human Rights Education	1995年～	「人権教育のための国連10年」(1995年～2004年)に基づく
寛容の教育	Education for Tolerance	1995年～	国際寛容年(1995年)に基づく
平和の文化	Culture of Peace	2000年～	「平和の文化国際年」(2000年)に基づく
文明間の対話	Dialogue among Civilizations	2001年～	「文化の多様性に関する世界宣言」(2001年)による
持続可能な開発のための教育(ESD)	Education for Sustainable Development (ESD)	2005年～	「ESDのための国連10年」(2005年～2014年)に基づく
文化の和解	Rapprochement of Cultures	2013年～	「文化の和解のための10年」(2013年～2022年)に基づく
地球市民教育	Global Citizenship Education (GCED)	2013年～	「グローバル教育第一イニシアティブ」(2012年)に基づく

の背後にある教育理念の理論的、実践的体系構築がユネスコ本部の行政官にとっては必ずしも主要な関心事ではないことも理解できる。しかしユネスコスクールが全世界で一万校、日本国内だけで1000校を超える巨大ネットワークへと成長し、ESDを中心とした学校の教育現場での教育実践の積み重ねも膨大な量に上っている今日、これまでのようなアドホックな教育提言の無体系で未整理の累積という状況はある意味での行きづまりを迎えているように思われる。ユネスコの価値教育の推進拠点としてのユネスコスクールの意味を今一度原点に立ち返って整理し直し、とくにその価値教育の理念相互の関連性に関する総合的な理論構築を行ってゆくことは、ユネスコスクール加盟校が展開している多種多様な教育実践をより大きな理念体系の中で関連づけ、統合し、ユネスコスクールの教育活動により大きな普遍性と実効性を与えてゆくために緊急性を増している教育課題であると言わなければならない。これはユネスコ本部の課題であるだけではない。そもそもユネスコスクールの設立当初から、この学校間プロジェクトにおいてはネットワークの重要性が強調されてきた。ASPnet (UNESCO Associated Schools Project Network) という名称にも、そのネットワークとしての性格が明確に表明されている。このネットワークは、単に学校間の交流や学びあいを可能にするネットワークという意味だけでなく、ユネスコスクール加盟校である学校が中心となりながらも、そこに行政(文部科学省、教育委員会)、ユネスコ関連機関、大学、NPO、企業など地域社会を構成するあらゆる関係者、関係組織がいわばコンソーシアムとして学際的かつ多角的にユネスコスクールの教育活

動を支援してゆくべきだという学際的モデルがそこには提示されている。この学際的ネットワーク・モデルの中で、重要なステークホルダーの一つであり研究と教育の府である大学に期待されている役割の一つが、まさにこうしたユネスコがこれまで提唱してきたさまざまな価値教育相互の内容性関連性を明らかにし、そこから普遍性を持ったひとつの価値教育体系像を提供することではないかと考えられるのである。

ユネスコがその70年にわたる歴史の中で継時的に展開してきた価値教育を体系づけてゆくためにまず大事な作業は、そのさまざまな価値概念の中で何がより上位の包括的な価値であり、何がその中に含まれる下位概念なのかという価値概念間の包摂関係を構造的に明らかにすることである。この観点からユネスコ提唱してきたさまざまな価値概念をとくにユネスコスクールとの関連において整理しようとする時、立脚点として依拠すべきものが3つある。それはまず第1に、ユネスコという機関の根本使命と役割を定義した「ユネスコ憲章」（とくにその前文）、第2にユネスコスクール設立の趣旨に書かれている4つの学習領域、そして第3にユネスコスクールはとくにどのような価値を伝達し実現するための推進拠点として位置づけられているのかというユネスコ本部および各国政府（本稿で焦点づけられているのは日本政府）の理解である。

2.2 平和理念の拡大・深化と今日性

まずユネスコ憲章（Constitution of UNESCO）について見てみると、他の多くの国連機関の憲章についてと同様に、組織としてのユネスコの法的、制度的詳細を規定した条文については、1945年11月16日のユネスコ憲章採択以来、これまで総会の決議を受けて何度も改正されている。しかしユネスコの根本理念と使命を述べた前文については一度も改正されておらず、まさにユネスコの存在意義を明確に表明した規范文書として、ユネスコスクールをめぐる教育研究においてもたびたび引用されてきた。ユネスコ憲章前文の中でもとくに重要で多く引用されるのが以下の2つの文である。

「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」

「政府の政治的及び経済的取り決めのみに基づく平和は、世界の諸人民の一致した、しかも永続する誠実な支持を確保できる平和ではない。よって平和は、失われたいためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならない。」（「ユネスコ憲章」前文より）

ユネスコの根本理念を述べた憲章前文のこの有名な文言において、とくに中心的位置を占めている言葉は、見てわかるとおり、「平和」と「連帯」（人類の知的及び精神的連帯）である。教育、文化、科学の諸活動（なかんずく教育）を通じて、いかに「平和」を実現していくか、

そしてその平和実現のための最も確実な手段として、いかに「人類の知的および精神的連帯」を構築していくかがユネスコの全活動の根本目的であることがこの文言から明らかである。さらにユネスコ憲章前文に明記された「平和」と「人類の知的および精神的連帯」という2つの根本理念の間には一種の目的－手段関係が成り立っていることも見て取れる。したがって、ユネスコの全活動の究極の目的を一言で要約すれば、それは「平和の実現」ということになる。そしてユネスコスクールはユネスコの理念を学校の教育現場で効果的に促進、実現していくために創設された学校間ネットワークなのであるから、「平和の実現」は、ユネスコスクールの根本目的であるとも言えるのである。こうした「平和」理念の強調は、ユネスコが、国際連合および他の多くの国連専門機関と同様に、第二次世界大戦終結直後に成立したという歴史的事実ともちろん無関係ではない。洋の東西を問わず、未曾有の戦争の惨禍によって膨大な数の痛ましい犠牲者を生み、荒廃し、疲弊しきった当時の社会を立て直していくために、「平和の構築」そして二度のこのような悲惨な大規模戦争を引き起こすことのないような広い意味での安全保障体制の確立が何よりも切実な人類社会の至上課題として当時の人々の意識を支配していたことは容易に想像できる。しかしそれから70年が経過し、世界的にまだまだ多くの民族対立や地域紛争があり、また新たな危険因子としてのテロの脅威が社会の安全を脅かしているものの、少なくとも主要国間の大規模戦争はこの70年間一度も起きていないのは事実である。しかしそれでは、「平和への切実な希求」は、第二次世界大戦直後の特殊な時代文脈に規定された要請であり、現代社会ではすでにある意味で時代遅れの理念になっているのであろうか。ユネスコの提示する平和概念を吟味すれば、決してそうではないことにすぐ気づくはずである。それは1994年にジュネーブで開催された世界教育会議（International Conference on Education）にて提唱され、ユネスコの主要な価値教育プログラムとなった「平和の文化（Culture of Peace）への提言」の趣旨を見てみれば一目瞭然である。この提言では、貧困、差別、非識字、人権侵害、宗教対立といった人々の幸福と安寧（well-being）を脅かす諸要因を平和に対する阻害因子として捉え、こうした要因の危険から守られた平和の原理に基づく社会文化を構築してゆくこと、そのために学校教育が決定的に重要な役割を果たすことが期待されていることが明確に表明されている。つまり、戦後70年がたつ現在の時点からユネスコおよびユネスコスクールの根本理念と使命を見つめなおしてみると重要になるのは、その価値教育の最も中核に位置する「平和」理念を、すでに戦時下のような緊急性を失った歴史的概念として理解するのではなく、むしろ「平和」理念の時代状況に対応した内容的深化と拡大の経路をしっかりと捉え、現代的文脈に即した「平和」理解に基づいた価値教育の理論と実践を構築していくことに他ならない。このように「平和理念の深化と拡大」という視点に立つことにより、ユネスコスクールの4つの学習領域がすべて、平和の実現ときわめて密接に係わり合い、そのための必要不可欠な前提条件を提示している事実が明らかになるのである。

2.3 ユネスコスクールの学習領域について

ユネスコは、ユネスコスクールにおいて特に重点的に取り組まれるべき課題として、以下の4つを定めている：

1. 地球規模の問題に対する理解と国連システムについての知識
2. 人権、民主主義をはじめとする普遍的価値の理解と促進
3. 国際理解教育
4. 環境教育

先述したように、この4つの学習課題は、ユネスコスクールにおける価値教育の構造を明らかにするために必要不可欠な前提であるが、この4つの学習課題が相互のどのような関係性にあるのか（単なる並列関係なのか、何らかの包摂関係にあるのか、等）、またこの学習領域が、ユネスコの提唱してきたさまざまな価値教育の理念とどのように関わってくるのか、といった問題についてはこれまでほとんど体系的な研究が行われてこなかった。

まずはっきりさせておく必要があるのは、これらの学習テーマのいずれもが、ユネスコおよびユネスコスクールの究極目的である「平和」を明確に志向しており、その平和実現のための必要不可欠な経路として理解されうるという論点である。「地球規模の問題」に平和の問題が中心的な位置を占めることは言うまでもない。ユネスコスクールにおいて重点的な学習対象となる気候変動、貧困、格差、民族対立、宗教対立、テロ、エネルギー問題、食糧問題、人口問題などは、いずれも西暦2000年に設定された「国連ミレニアム開発目標」（MDGs：UN Millennium Development Goals）、さらにこれを受けて2015年に国連が定めた「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）の背景にあるグローバルな諸問題であり、人類社会の平和と安寧を脅かす危険要因である。ただしこれらのグローバルな諸問題が基本的に平和学習の課題だという理解は、前節で述べたように、「平和」という概念を単なる戦火の終息という意味ではなく、社会における人々の安寧の実現という深化した意味で捉えて初めて獲得することができるものである。

第2の学習領域「人権、民主主義をはじめとする普遍的価値の理解と促進」は、言うまでもなくユネスコの価値教育がユネスコスクールの学習活動の中核となるべきものであることを述べた文言である。ここで伝達されるべき価値の普遍性が強調されている点が重要である。人類社会全体の平和と安寧を実現してゆくためには、特定の民族的、国家的、政治的、宗教的、職業的立場を超えた普遍的価値が指導原理として求められるからである。ユネスコがその価値教育のフォーラムにおいて繰り返し強調している普遍的価値には、平和、人権、自由、民主主義などがある。これらは今日の世界では、おそらくどの国家、民族、政治団体、宗教組織も共通に認め、賞賛する価値であることは間違いない。ただし、「人権」「自由」「民主主義」という

理念で具体的に何が理解され、どういう状況が想定されているかについては、国や政治的、宗教的立場によってかなりの開きがあり、このズレが多く地域紛争や民族的・宗教的対立の背後要因をなしているという側面も見過ごすわけにはいかない。たとえばキリスト教的伝統に立脚する西洋諸国における人権理解とイスラム教を価値の基盤とするアラブ諸国における人権理解が多く具体的な問題をめぐってかなり異なっており、それにより欧米とアラブとの間に、十字軍をはじめとする歴史的抗争だけでなく、今日的文脈においてもさまざまに深刻な対立や葛藤が起きていることは周知の事実である。また日本の隣国である朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、その国名にも記されている通り民主主義を国是としている国であるが、彼らの理解する民主主義と日本人や欧米人が理解する民主主義との間に、かなりの懸隔があり、歴史問題をはじめとする政治案件だけでなく、民主主義や人権をめぐる行動指針や「普遍的価値」に対する理解の仕方の違いが相互の意思疎通を困難なものにしているという側面も見過ごすわけにはいかない。したがってユネスコの価値教育のフォーラムという位置づけを歴史的に付与されてきたユネスコスクールに期待される重要な、しかし困難な教育課題のひとつとして、その国際的な学校間ネットワークを活用した国際交流によって、「普遍的」とされる自由、人権、民主主義その他の理念について具体的に何が理解されているのかを当事者同士が率直に照らしあい、その「普遍性」についての理解のズレを対立や相互非難ではなく、あくまで対話によって明確化、検討し、可能ならば共通理解の地平をもってゆく作業が挙げられる。これは言うは易く行うは極めて難しい課題であるが、こうした「普遍的価値」の具体的内容に関する交流当事者同士の理解の違いを明確化し、それを相互尊重の精神に基いて率直な対話の俎上に載せるといった手間のかかる困難な作業を抜きにしては、国際理解教育を人間の価値に関する真の対話のレベルにまで高めてゆくことはできないと思われるのである。

これはユネスコスクールの第3の学習領域である国際理解教育に直結する課題設定である。前述したように、もともとユネスコが1953年にユネスコスクール・プロジェクトを立ち上げた時に、その中心的な教育課題と捉えられていたのは国際理解教育であった。ユネスコ憲章前文に明記されているように、国際理解の促進とそれを通じての人類の連帯意識の醸成こそが平和実現の最も確実な基礎であるという認識が当時の識者たちには共有されていたからである。国際理解教育を推進し、比較研究し、調整し、普及していくための実験的な拠点校のネットワークというのが発足当初のユネスコスクールの定義だったのである。ユネスコスクールの誕生は、国際理解教育というひとつの独立した学問領域を生み出す大きな契機となった歴史的イベントであるし、今日でも関係者の中で頻繁に引用される1974年のユネスコによる「国際理解教育に関する勧告」においても国際理解教育の推進に向けてユネスコスクールが果たすべき役割が強調されていることを考えても、ユネスコスクールの歴史はその本質において国際理解教育とともにあったと言って過言ではない。一般によく「ユネスコスクールの重点領域はかつての国際理解教育から今日の持続可能な開発のための教育（ESD）に移った」という理解がされがちであるが、これは明らかに誤解である。国際理解教育とESDとは異なる問題を扱う並立する

学習領域というよりは、むしろ同じ「平和と持続可能性」という根本課題に向き合う相補的な関係にある学びのアプローチであり、相互相入的な関係にあると思われるからである。ESDの提唱する持続可能な社会の構築という視点は明らかに国際理解教育の視野を広げ、もろもろの社会問題とのより今日的な接点を明確化してくれるものである。逆に持続可能な社会に実現に向けて、国際理解と相互協調の促進は欠かすことのできない重要な前提条件である。これはESDの中心的なテーマとして「共生」の課題が挙げられていることを考えても明瞭である。共生（Living together）はユネスコ21世紀教育国際委員会が1996年に公刊した報告書「学習：秘められた宝」（Learning: Treasure Within）において、21世紀の学習の4本柱のひとつに挙げられているが（「共生することの学び」）、自然と人間との共生、現世代と未来の世代との共生と並んで、異文化間の共生が重要な共生課題として指摘されている。気候変動、環境問題、人口問題、食糧問題、エネルギー問題、地域紛争、貧困と格差など、地球規模の諸課題に向かい合い改善に向けた成果を挙げてゆくには、国、民族、政治的、宗教的立場を超えた協調と共生が必要不可欠であることは言うまでもない。そしてとくに民族的・文化的背景の異なる人々の間の相互理解とそれを通じての共生のあり方を探究するのが国際理解教育であることを考えれば、国際理解教育とESDとはまさに有機的に一体化した不可分の関係にあることは明らかである。またここから、ユネスコスクールはESDの推進拠点であると同時に、今日においても一貫して国際理解教育の推進拠点であると主張することができるのである。ユネスコスクールの出発点となった国際理解教育と現在ユネスコスクールを引導する指導理念と考えられているESDとがそもそもどのような関係にあり、また今後ユネスコスクールの教育活動をめぐってどのような関係性のモデルを構築していくことが望まれるのかについては、これまで必ずしも焦点化された議論が展開されてこなかった。それゆえに、GAPの提言が出され、まさにユネスコスクールの歴史の節目にあたる今こそ、両者のアプローチの関係性に関する総括的な吟味とモデル構築を進めるべき時であると考えられるのである。

3. 地球市民教育の課題と展望

ユネスコスクールとユネスコの価値教育との関連性を考察する上で、現在、欠かすことのできない重要な教育理念として浮上してきているのが「地球市民教育」（GCED：Global Citizenship Education）である。本稿2.1で、ユネスコスクールが依拠すべき重要な典拠として、ユネスコ憲章およびユネスコスクールの4つの学習領域と並んで、ユネスコスクールの位置づけに関するユネスコ本部および日本政府の理解が挙げられることを述べた。「国連ESDの10年」にあたるこの10年間（2005年－2014年）、ユネスコスクールは主としてESDの推進拠点として、ユネスコおよび日本政府の多大の支援を受け、とくに日本国内においてユネスコスクール事業はめざましい発展を遂げたわけであるが、現在とくにユネスコ本部において、ESDと有機的に関連づけられた形で「地球市民教育」の課題が次世代に向けたユネスコスクールの指導理念

として注目されてきているという事情がある。「地球市民教育」は、ユネスコが現在、時代を先導する価値教育の中心的理念として打ち出している概念で、今後ユネスコスクールの教育実践を支えるきわめて重要な教育目標になるだろうと予想される。地球市民教育とは、児童生徒の中に、個人としてのアイデンティティ、また（日本であれば日本人としての）文化アイデンティティと並んで、地球市民としてのアイデンティティを確立してゆくことを目的とする教育の取り組みのことである。この視点がユネスコの教育事業に取り入れられるようになった大きなきっかけは、国際連合のパン・ギムン（潘基文）事務総長が2012年9月に「グローバル教育第一イニシアティブ」（Global Education First Initiative）を提唱したことである。国連事務総長によるこのイニシアティブの最も重要なメッセージは、1）現在人類社会が直面しているグローバルな諸問題を解決してゆくために最優先されるべきは教育の改善であること、2）教育の改善において、最も重要なのは、「読み書きそろばん」をはじめとする知識の習得と並んで、「地球市民」としての価値観、態度、能力を身につけること、の2点に集約される。これに、これまで国連システム全体の恒常的な課題であった就学率、識字率の向上（ユネスコの文脈で言えば「万人のための教育」）とあわせて、「グローバル教育第一イニシアティブ」の重点項目は、国連自身により以下の3点にまとめられている：

1. 世界中のすべての子供の就学を実現すること
2. 教育の質を改善すること
3. 「地球市民」意識を醸成すること

世界組織である国連の長がこのような形でイニシアティブを出し、人類社会が抱える世界の諸問題の中でも最重要の課題は教育なのだと言明したことも異例であるが、さらにその教育改善に向けた最重要項目として「地球市民意識の醸成」が挙げられていることは大いに注目すべき事態である。つまりこの声明は、「地球市民教育」が、国連機関によって運営される単にひとつのプロジェクトという枠をはるかに超えて、むしろこれこそが人類社会の、そして教育の最優先課題だということを全世界に向けた明確なメッセージとして打ち出しているからである。さらに付記しておかなければならないのは、国際連合は、この重点課題である「地球市民意識の醸成」を促進していくための「地球市民教育」プログラムの実施機関としてユネスコを指名したという事実である。ここから、戦後70年の歴史の中で、国際理解教育、持続可能な開発のための教育（ESD）と並んで、地球市民教育がユネスコの、そしてまたユネスコスクール事業を総括する最重要テーマとして位置づけられるに至ったというのが現在の状況である。したがってユネスコスクールの将来展望を考察していく上で、地球市民教育の視点は不可欠の重点領域になることは間違いない。学校現場の授業実践につながる形での地球市民教育の具体的進展に向けた、教師教育、カリキュラム開発、教材開発そして国内外のネットワーク形成といった諸問題がこれから関係者の間で大きな議論のテーマになってゆくだろうと予想される

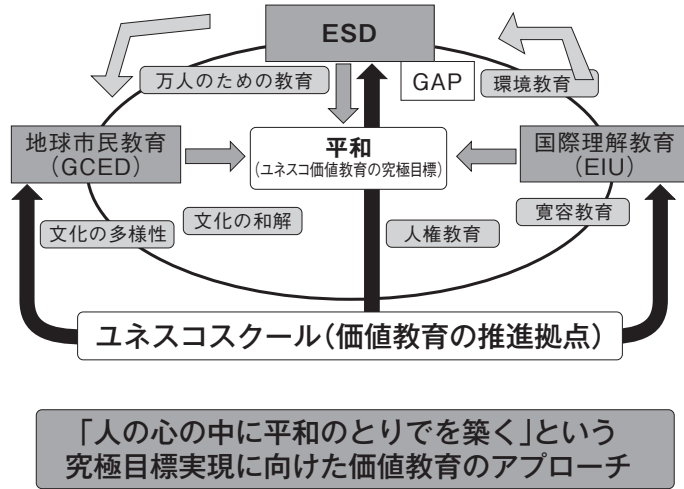


図 ユネスコの価値教育の構造図

(図参照)。

パン・ギムン事務総長のこの「グローバル教育第一イニシアティブ」を受け、ユネスコは2013年9月にユネスコスクール60周年記念国際フォーラムに合わせる形で韓国ソウルにて「地球市民教育技術コンサルテーション会議」を開き、さらにその成果を受けて2013年12月にはタイのバンコクで「第1回ユネスコ地球市民教育フォーラム」を、そして2015年1月にはパリのユネスコ本部で「第2回ユネスコ地球市民教育フォーラム」を開催した（「第3回ユネスコ地球市民教育フォーラム」は2017年3月にカナダのオタワで開催される予定である）。この3つの国際会議を通じて、人類社会の優先課題として位置づけられた「地球市民教育」を今後世界各地で効果的に推進してゆくために、ユネスコスクールが推進拠点として重要な役割を果たすべきこと、すべての学校種またすべての教科活動を通じて地球市民意識の形成が図られてゆくべきことが確認された。しかしこの地球規模の教育プロジェクトはまだ端緒についたばかりで、具体的な理論構築や実践のための方法論の確立は今後にゆだねられる課題である。とくにこれまでユネスコスクールの主導理念として捉えられてきたESDと地球市民教育がどのように関連づけられ両者の視点が統合されてゆくのかという問題は、ユネスコの価値教育の構造化という本稿の主要テーゼの視点から見ても、まだ手つかずの状態である。

地球市民としてのアイデンティティ形成という課題は、筆者の関わる発達心理学的観点から見てもアイデンティティ教育の非常に興味深い研究対象であるし、国連の「文化の和解の10年」（2013年－2022年）との関連でも、現在世界各地で起きている民族対立や宗教対立などに解決のための有効な示唆を与えてくれるアプローチである。さらにアイデンティティ教育の問題は、現在、不登校、いじめ、虐待、発達障害などとの関連で日本の学校現場での大きな関心事となっている児童生徒への心理教育的支援との関連でも、児童生徒が自らの「立ち位置」を明確化し、一人の地球市民として自分の「居場所」を獲得してゆく上で、新たな視点を提供してくれるの

ではないかと期待されるところである。その大きな潜在力と実践的効用の可能性を鑑みた時、これまでユネスコスクールの中心的な指導理念であった国際理解教育や持続可能な開発のための教育（ESD）に対する学際的な取り組みと同様、いやそれ以上に、ユネスコスクールの教員をはじめとする教育関係者、そして社会のあらゆるセクターの担当者が当事者意識をもってこの新たな教育イニシアティブである「地球市民教育」の開発に取り組んでゆくべき時期に来ていると考えられる。また地球市民教育の理念自体が、ユネスコスクールの大きな特色である「学校間ネットワーク」および「地域ネットワーク」というモデルに親和的であることも大きな長所である。現在関係者の間でテーマになっているユネスコスクールと地域のユネスコ協会との連携促進の課題も含め、地球市民教育の理念に依拠した新たな形でのユネスコスクールのネットワーク形成が今後の流れの中で模索されるべきであることも課題の一つとして付け加えておきたい。地球市民教育こそは、ユネスコスクールのこれまでの60余年の歴史と成果を総括し、グローバル化が急速に進捗する一方で、歴史問題、民族問題、宗教問題、格差問題等が世界の人々の心の壁を固くし世界平和と安全保障への新たな脅威、リスク要因として浮上してきている現在の世界において、人類の和解に向けた新たな教育パラダイムとしてのユネスコスクール像を提示してくれる可能性を持った期待の星なのである。

参考文献

- 小林亮『ユネスコスクール—地球市民教育の理念と実践』明石書店、2014年
日本国際理解教育学会〔編〕『現代国際理解教育事典』明石書店、2012年
日本ユネスコ国内委員会「ユネスコスクールと持続発展教育（ESD）」2013年
松浦晃一郎『ユネスコ事務局長奮闘記』講談社、2004年
文部科学省「持続可能な開発のための教育（ESD）の推進について」（26文科統第156号）、2014年
ユネスコ21世紀教育国際委員会〔著〕、天城勲〔監訳〕『学習：秘められた宝—ユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書』ぎょうせい、1997年
UNESCO “Global Citizenship Education: Preparing Learners for the Challenges of the 21st Century”
（ユネスコ「地球市民教育—21世紀の挑戦に備えた学習者のための手引き」）、2014年

Prospects and Tasks of the UNESCO Associated Schools Project Network (ASPnet): Its Relations to Values Education of UNESCO

Makoto KOBAYASHI

Abstract

The UNESCO Associated Schools Project Network (ASPnet) which was established by UNESCO in 1953 as a worldwide interschool network has been developing rapidly as promoting centres of United Nations' initiatives ESD (Education for Sustainable Development) and GAP (Global Action Programme). In order to make the ASPnet more effective towards urgent global issues such as ethnic conflicts and climate change, a systematic integration of various values education initiatives proclaimed by UNESCO is essential. It is because this integration shall facilitate systematic approach for the bridging between ideals of values education and pedagogical practice in daily school setting. With regard to the Global Citizenship Education (GCED), a new values education approach of UNESCO, the formation of global citizenship identity in the minds of youth which can sublate conflicts between racial, ethnic, religious and political groups psychologically should be understood as the central educational task of GCED. The ASPnet which shall show itself as the most effective device to foster the development of global citizenship identity should be able to enhance its pedagogical competency through higher level of integration of UNESCO's values education focusing on this task of identity formation for global citizenship.

Keywords: UNESCO Associated Schools Project Network (ASPnet), Education for Sustainable Development (ESD), values education, peace understanding, Global Citizenship Education (GCED)